

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4849 URL http://corp.en-japan.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 長谷川 正恒 (TEL) 03 (3342) 4506  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,184	32.4	2,875	65.4	2,927	52.4	1,844	56.6
27年3月期第2四半期	9,205	23.0	1,738	7.5	1,921	5.1	1,177	△49.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,882百万円(82.3%) 27年3月期第2四半期 1,032百万円(△21.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	81.67	—	81.61	—
27年3月期第2四半期	52.51	—	—	—

(注) 27年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	26,122	77.2	20,290	77.2	—	—
27年3月期	25,241	77.9	19,775	77.9	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 20,170百万円 27年3月期 19,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	—
28年3月期	—	0.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,900	32.0	4,800	21.7	4,850	13.9	3,000	18.5	132.34	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間より、株式交換により株式を取得した株式会社アイタンクジャパンを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	24,858,000株	27年3月期	24,858,000株
28年3月期2Q	2,107,731株	27年3月期	2,355,700株
28年3月期2Q	22,586,318株	27年3月期2Q	22,430,654株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社が属する人材ビジネス市場は、平成27年9月の有効求人倍率が1.24倍となる等、企業の採用ニーズは引き続き拡大しています。

このような状況の中、当社は主力の求人サイトである「エン転職」において、引き続きサイト効果の向上や営業強化を推進するとともに、プロモーション活動によって認知度の向上及び会員の集客に取り組みました。

人材紹介においては、当社の「エン エージェント」と子会社のエンワールド・ジャパンを強化してまいりました。「エン エージェント」では生産性向上のための施策を強化し、エンワールド・ジャパンでは、国内外資系企業に加えて日系グローバル企業への拡販に取り組みました。

海外子会社においては、既存サービスの生産性向上に努めるとともに、新たな開拓領域である日系企業向けの販売を強化する等、更なる収益性の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,184百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益は2,875百万円（前年同期比65.4%増）、経常利益は2,927百万円（前年同期比52.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,844百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下の通りであります。

#### ① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」において、企業の採用ニーズが旺盛だったこと、昨年サイトのリニューアル以降の応募効果が引き続き好調に推移したことなどから、掲載件数及び売上高が前年同期を大幅に上回りました。また、求人広告に併設しているクチコミサイト「カイシャの評判」を8月末にリニューアルし、クチコミ数の増加に努めてまいりました。求人広告に第三者目線の情報を加えることで応募前のフィッティング力を高め、当社の特長であるユーザー目線に立ったサイト作りの強化につなげております。

その他の求人サイトにつきましても、8月末に「エン転職コンサルタント」からリニューアルをした「エン ミドルの転職」、9月末に「[en]派遣のお仕事情報」からリニューアルをした「エン派遣」がそれぞれ好調な結果となりました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、各月の入社人数が前年同期を大幅に上回ったことから、売上高が伸長しました。

子会社のエンワールド・ジャパンでは、国内外資系企業及び日系グローバル企業の採用ニーズが高かったこと、コンサルタントの採用が進んだこと等から、売上高が前年同期を上回りました。

（海外子会社）

当期は昨年6月に子会社化したインドの業績が期初から加わっております。また、ベトナムの子会社において人員の定着が進み、生産性が向上したこと、タイの子会社において日系企業向けの開拓が進んだこと等から、売上高が前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,789百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益は2,951百万円（前年同期比67.7%増）となりました。

#### ② 教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、採用・人事関連システムの提供等が属しております。

（定額制研修サービス）

リピート受注及び新規受注を強化した他、採用事業と連動した商品の開発や拡販を進めました。

（採用・人事関連システム）

子会社のシーベースにおいては引き続きリピート受注及び新規受注が進んだこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は427百万円（前年同期比34.8%増）となりました。利益面では、新規事業開発等の先行コストが発生したことから76百万円（前年同期営業損失22百万円）の営業損失となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ880百万円増加し、26,122百万円となりました。

このうち流動資産は、1,595百万円増加し、15,939百万円となりました。これは、現金及び預金が1,108百万円、受取手形及び売掛金が274百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、714百万円減少し、10,183百万円となりました。これは、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により、のれんが796百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、5,832百万円となりました。

このうち流動負債は、284百万円増加し、5,144百万円となりました。これは、未払法人税等が198百万円、賞与引当金が84百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。また、固定負債は、82百万円増加し、687百万円となりました。これは、株式給付引当金が22百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し、20,290百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が1,103百万円増加したこと、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により、資本剰余金が1,039百万円減少したこと等によるものであります。

### キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加し、10,235百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,200百万円のプラス（前年同期は142百万円のマイナス）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,926百万円を計上した一方、法人税等の支払額1,021百万円があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、319百万円のマイナス（前年同期は1,777百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出463百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、791百万円のマイナス（前年同期は596百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払額757百万円があったこと等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年10月28日公表値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社アイタンクジャパンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、株式会社アイタンクジャパンを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年9月30日としており、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ① 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

#### ② 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

#### ③ 会計方針の変更による影響額

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,315,328千円、資本剰余金1,312,329千円及び為替換算調整勘定20,068千円が減少し、利益剰余金17,069千円が増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57,634千円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,126,330	9,235,110
受取手形及び売掛金	2,453,824	2,727,998
有価証券	3,011,460	3,000,000
その他	783,610	1,012,466
貸倒引当金	△31,491	△36,405
流動資産合計	14,343,732	15,939,170
固定資産		
有形固定資産	743,622	709,984
無形固定資産		
のれん	4,751,832	3,955,000
その他	1,944,828	2,215,727
無形固定資産合計	6,696,661	6,170,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386,145	1,079,798
関係会社株式	545,593	492,767
その他	1,530,759	1,735,691
貸倒引当金	△5,276	△5,949
投資その他の資産合計	3,457,222	3,302,308
固定資産合計	10,897,506	10,183,021
資産合計	25,241,239	26,122,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,690	45,761
短期借入金	-	1,288
未払法人税等	969,814	1,168,067
賞与引当金	694,630	778,888
その他の引当金	23,117	7,820
その他	3,126,559	3,142,648
流動負債合計	4,859,812	5,144,474
固定負債		
長期借入金	18,038	16,364
株式給付引当金	155,935	178,737
資産除去債務	227,312	228,220
その他	204,161	264,369
固定負債合計	605,448	687,691
負債合計	5,465,260	5,832,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	1,718,709	678,714
利益剰余金	19,344,897	20,448,190
自己株式	△3,284,414	△2,880,090
株主資本合計	18,974,185	19,441,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,489	2,836
為替換算調整勘定	674,040	725,712
その他の包括利益累計額合計	700,529	728,548
新株予約権	-	13,282
非支配株主持分	101,262	106,386
純資産合計	19,775,978	20,290,024
負債純資産合計	25,241,239	26,122,191



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,205,434	12,184,646
売上原価	926,600	1,086,008
売上総利益	8,278,833	11,098,638
販売費及び一般管理費	6,540,599	8,223,503
営業利益	1,738,234	2,875,135
営業外収益		
受取利息	10,281	30,618
受取配当金	187	6,307
持分法による投資利益	60,682	20,816
投資事業組合運用益	12,680	-
投資有価証券評価益	6,720	7,980
為替差益	83,767	-
その他	14,672	6,755
営業外収益合計	188,992	72,478
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	6,779
為替差損	-	12,263
その他	6,177	1,451
営業外費用合計	6,177	20,494
経常利益	1,921,048	2,927,118
特別利益		
投資有価証券売却益	7,199	-
特別利益合計	7,199	-
特別損失		
固定資産除却損	22,254	620
特別損失合計	22,254	620
税金等調整前四半期純利益	1,905,993	2,926,498
法人税、住民税及び事業税	594,162	1,147,514
法人税等調整額	128,485	△74,333
法人税等合計	722,648	1,073,181
四半期純利益	1,183,345	1,853,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,571	8,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,177,774	1,844,680

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,183,345	1,853,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,868	△23,653
為替換算調整勘定	△139,177	33,245
持分法適用会社に対する持分相当額	△504	19,736
その他の包括利益合計	△150,551	29,328
四半期包括利益	1,032,793	1,882,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,027,981	1,872,699
非支配株主に係る四半期包括利益	4,811	9,946

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,905,993	2,926,498
減価償却費	232,113	387,792
のれん償却額	168,402	185,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,351	5,623
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,411	84,302
その他の引当金の増減額(△は減少)	△57,542	△15,297
受取利息及び受取配当金	△10,468	△36,925
為替差損益(△は益)	△83,767	12,263
持分法による投資損益(△は益)	△60,682	△20,816
投資事業組合運用損益(△は益)	△12,680	6,779
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,199	-
投資有価証券評価損益(△は益)	△6,720	△7,980
固定資産除却損	22,254	620
売上債権の増減額(△は増加)	△94,590	△249,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,843	△1,359
未払金の増減額(△は減少)	△437,442	△100,188
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△75,603	38,365
その他の流動負債の増減額(△は減少)	223,121	△111,829
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△15,322	△79,647
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△31,701	50,250
小計	1,699,082	3,074,824
利息及び配当金の受取額	77,945	126,502
法人税等の支払額	△1,919,703	△1,021,263
法人税等の還付額	-	20,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,674	2,200,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△121,289	△72,863
無形固定資産の取得による支出	△557,460	△463,051
投資有価証券の取得による支出	△100,800	△73,347
投資有価証券の売却による収入	24,700	327,915
関係会社株式の取得による支出	△19,500	-
子会社株式の取得による支出	△159,102	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△596,092	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	28,775
敷金及び保証金の差入による支出	△187,404	△10,236
敷金及び保証金の回収による収入	681	63
保険積立金の積立による支出	△6,456	△6,456
保険積立金の解約による収入	5,919	-
貸付けによる支出	△190,000	△51,155
貸付金の回収による収入	129,715	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,777,089	△319,167

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,871	-
自己株式の取得による支出	-	△92
配当金の支払額	△577,337	△757,461
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△23,718
リース債務の返済による支出	△17,650	△10,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,859	△791,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,994	7,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,474,628	1,097,319
現金及び現金同等物の期首残高	13,169,219	9,137,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,694,590	10,235,110

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載しております。

当社は、平成27年7月31日付けで当社を株式交換完全親会社、株式会社アイタンクジャパンを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が289,983千円増加し、自己株式が404,416千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,907,764	297,669	9,205,434	—	9,205,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,073	19,676	26,749	△26,749	—
計	8,914,837	317,345	9,232,183	△26,749	9,205,434
セグメント利益又は 損失(△)	1,760,420	△22,486	1,737,934	300	1,738,234

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,779,611	405,034	12,184,646	—	12,184,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,405	22,830	32,236	△32,236	—
計	11,789,017	427,865	12,216,882	△32,236	12,184,646
セグメント利益又は 損失(△)	2,951,790	△76,954	2,874,835	300	2,875,135

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において、「採用事業」セグメントで1,208,156千円、「教育・評価事業」セグメントで107,171千円であります。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アイタンクジャパンの株式を株式交換により取得したため、「採用事業」セグメントののれんの金額に、重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの計上額は673,443千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「採用事業」セグメントで51,826千円、「教育・評価事業」セグメントで5,807千円それぞれ増加しています。